

韓国 DMZ 世界平和公園に関する考察

A Study on the Korean DMZ World Peace Park

鄭 時 九(Jeong Si Gu)

韓国鮮文大学教授

1. 序 論

韓国は世界でまれに様々な地政学・地経学の地殻が重なって戦略的衝突の危険性が高い国であり、周辺の国は世界の国内総生産（GDP）1～3位、軍事費 1～3位の大国などが布陣している。最近では韓国に高高度ミサイル防衛システム（THAAD・サド）配置の問題が台頭しているがこれまでよりも慎重な外交力で国際的な理解を求め賢く対応しなければならない。今の朴大統領は2013年5月8日、就任直後の米国上下院合同演説で DMZ 世界平和公園造成のための構想に明らかにした。これらの構想を国際舞台で明らかにすることで DMZ 世界平和公園の幅広い支持を確保しようとするのである（外交部、2014：10-12）。

韓国 DMZ は韓国戦争の停戦協定で 1953 年 7 月 27 日に作成されなつたので 60 年以上の間、南北間における緊迫した対立の現場である。DMZ の区域は軍事境界線を中心に南北方向 2 km 離れた距離に DMZ の南方限界線と北方限界線がある。しかし現在非武装地帯の全地域で南北の直線距離 4 km が維持されているところはほとんどなく最も近いところは 700-800m にも過ぎない。DMZ の東西間の距離は約 248 km の線形空間であり、韓半島全体の面積の約 0.5% に相当する。本来の DMZ とは「軍の兵力と施設を維持してはならない地域」という意味を持っている。しかし DMZ に埋め込まれた地雷は約 200 万個に達すると推定されて南北の軍事力が集中的に配置されており、北朝鮮の南侵用トンネルは総 4 回発見された。

韓国は忍耐を持って平和的統一のために北朝鮮の合意を引き出すためには多角的な努力が必要である。韓国が望む方向に提案をしながら北朝鮮にこれを無条件に受け入れしるも貫徹するのは難しい。南北が対峙している DMZ を世界平和公園に変貌させるためにはまず立ち遅れた北朝鮮に対し、「セマウル運動の公的開発援助（ODA）事業の推進方案」のような中長期的な戦略で説得することで信頼関係を回復することである。

今まで UN は創設 70 周年を迎えているがこれまで世界の紛争を解決し、人類の平和のために第 1 UN 本部（ニューヨーク）を中心に第 2-4 事務局を持っている。第 2 事務局（ジュネーブ）は UN が欧州を中心的な背景であるせいで UN 事務局として欧州本部を統括するという次元で設立された。第 3 事務局（ビーン）は 1979 年に核の恐怖を解決するために UN、国際原子力機関（IAEA）が共同歩調をとる容易であるという次元で設立された。また第 4 事務局（ナイロビ）

は 1980 年代後半にきて環境と生態系保全の問題で全世界の注目を受けてケニアに設立された (成大錫、2014 : 154-249)。

最近世界を恐怖に震えるする IS と北朝鮮の偶像化・テロリズムの中心には理念的・宗教的問題点をとっているのをこれを無視しては世界の平和のために必要であり、恒久的な解決の糸口は不可能かもしれない。世界で唯一の分断国家として存在する韓半島で DMZ 世界平和公園を誘致して 21 世紀型の紛争を解決するための目的で UN 第 5 事務局を設立すれば世界の平和を根本的次元で深く議論することができる出発点になると思う。UN の立場からと見ればアジアへの配慮もすることができる。世界の人口 75 億人のうちアジアの人口が 45 億人で世界全体の 60%程度が居住がまだアジアには UN 事務局がない。韓国政府がより積極的に外交戦略を編なら UN 加盟国に対して十分な協力を得ることができると予想されるため何よりもまず北朝鮮に対する説得と信頼の構築が必要である。

特に韓国は歴史の中で数々の侵略を受けながらも一度も異民族に侵略していない平和を愛する民族である。さらに第二次世界大戦後に独立をして援助を受けていた国が現在世界 10 位圏の援助供与国となった世界で唯一の国である。このような韓国のノウハウを世界の発展途上国は積極的に学ぼうとするという観点から見ると、韓国は世界のすべての発展途上国の発展モデルになることができる。さらに南北が力を合わせて交流をすれば DMZ はユネスコの世界遺産登録が可能で世界的な生態系と観光資源として高付加価値を創出することができる創造経済になるだろう。また南北の平和は恒久的な世界平和の基盤となりますので今後北朝鮮に対する説得が何よりも重要である。

このような観点から本研究では韓半島 DMZ 世界平和公園と並行して世界の紛争と低開発国家の発展のための UN の第 5 事務局の誘致のための研究に恒久的な世界平和の論理再構築に寄与することになるだろう。これまでの先行研究で最も不十分だった部分は北朝鮮をどのように説得するかだと思う。本研究ではここに主眼を置いて考察する。世界平和公園の海外の成功した事例でもまず政治色彩は避け実用的実践可能なことからコミュニケーションをすることである。本研究でもこのような観点から出発して関連文献を中心にある程度実現可能な方法を見つけてみようと思う。

II. DMZ 形成

文鮮明先生によると韓国の DMZ の問題は韓国だけの問題ではなく、世界平和のため神の世界とサタンの世界の歴史的対決の場であることを明らかにした(世界平和統一家庭聯合, 2015: 871-872)。すなわち DMZ 世界平和公園の成功するかどうかは中国・米国・日本・ロシア・UN などの関連国や国際機関の協力も重要ですが、最も重要なことは、北朝鮮の説得するかどうかの

問題である。そのためにはまず DMZ 形成の背景に関する歴史から照明して歴史的意識を共有する必要がある。韓半島の DMZ 形成の根本的な原因は日本帝国にさかのぼらなければならない。日本帝国は東学農民運動（1895 年）に加担した朝鮮人最大 5 万人を虐殺することによって、日本軍最初のジェノサイド（大量虐殺）で規定されており、韓国の国母である閔妃を殺害（1895.8.20.）する蛮行を犯した。以後 1905 年のカツラ-テフト密約で韓国外交権剥奪（1905.11.18）、強制合併（1910.8.29）などにつながった（東亞日報, 2004. 10. 10）。

1919 年 3.1 運動時に 7,500 人余りが命を失い、負傷者 1 万 5,961 人、検挙者は 5 万 2,770 人に達した。それだけでなく日本帝国は「間島惨事」（1920 年、最大 1 万人の惨事）と「関東大震災」（1923 年、最大 2 万人の惨事）にも無数な朝鮮人の人命を殺傷した。1944 年の日本帝国は徴兵制度を実施して敗戦まで 20 万人の韓国青年たちを前線に出した。また 12 歳から 40 歳までの女性 20 万人を強制的に徴集して軍需工場や慰安婦で出した。韓国政府は強制動員されて死亡した韓国人は 2 万人に見ており、10 万人の慰安婦が強制動員されたと判断している。また独立運動家たちは生体実験や細菌実験に利用された（鄭時九, 2013: 202-206）。日本帝国の終末は原子爆弾の恐るべき威力の悲惨な結果にしたが、ソ連は米国が原子爆弾を落とさなくても、太平洋戦争の終結を促進させることができたことと反論した（ワード・ウィルソン、2014 : 80）。それはソ連軍が「8 月の嵐作戦」（1945.8.9.~8.20）を開始しており、日本帝国の降伏によって 1945 年 8 月 21 日に元山港に上陸してすぐに大部隊を北朝鮮に進入した。結果的に 38 度線が確定したのは国務次官補 J.Dunn が 1945 年 8 月 11 日に陸軍部作戦局にソ連軍の南進に対応するよう指示した後、決定された見ることができる。この当時、米国陸軍部作戦局の Charles. H. Bonesteel(以降、在韓米軍司令官を務め) 大佐と米陸軍長官補佐官だった Dean Rusk(以降、ケネディとジョンソン政府国務長官) 中佐が交渉をした(李完範, 2013: 34-70)。

一方、朝鮮半島の 38 度線の分割は、日本帝国の降伏に際して即興的に決定されたことがないという意見もある。最近 10 余年にわたって新たに発掘され、ソ連資料を根拠に見たときに 1945 年の解放直後、ソ連軍政当局が強制的に北朝鮮を金日成に任せたという証言が出てきた。韓国戦争当時、北朝鮮の軍事顧問だったゲオルギー・フロートニーコフ退役大佐によると“金日成は最初の組織の活動が怖いという理由で北朝鮮政府を受けることを拒否したがチスチャコフ將軍（第 25 軍司令官）とリバージョブ將軍（軍事委員会の委員）が拳銃を突きつけて‘试试看、統治してご覧になれば’と強権した”と証言した（朝鮮日報、1997. 6. 30。これは米国の粗末な対応に抜け穴を狙ったスターリンが 1945 年 10 月 14 日、ソ連軍大佐金日成傀儡政権を北朝鮮に樹立して南侵計画を策定したものである。本来カイロ会談で韓国の独立が約束されたが北緯 38 度線を境に南北に米ソ両国が分割して国土の分断という悲惨な運命になった（金基陝、2011 : 340-364）。

このように北朝鮮の金日成政権を操縦しているソ連は 38 度線を境に南北間の往来と一体の通信連絡を断絶させた。また彼らは共産化統一がされていない限りどのような統一政府も拒否しながら政治的分断を余儀なくされた（王スジョン、2013：31-33）。

当時のアメリカ政府は北朝鮮地域でソ連軍が北朝鮮から撤収しただけ米軍も 1949 年 6 月 30 日まで韓国から撤退する準備を完了することが最大の当面の目標であった。ただし韓半島で米国の長期的な利益を確保するためには韓国を経済的に支援しなければならないと明らかにした（世界日報、2013.11.7）。実際に米国は 1949 年 6 月に韓国から撤退計画によってスターリンと金日成は南侵を決定するきっかけとなった。これを裏付ける証言でキシング元国務長官の『中国について、On China』（2011）という著書もソ連のスターリンが金日成の南侵計画を最初に反対している途中に突然態度を変え承認したというものである。その理由は韓半島を米国の極東防衛線を除いたトルーマン政権の極秘文書を入手したためだと記述している。

スターリンと金日成は韓国戦争を起こして破竹の勢いで南下したが幸いなことは米国と UN 軍が予想外の早期参戦で 3 日間準備した後に米国の陸・海・空軍と 16 カ国の UN 国が参戦することになった。これは UN 安全保障理事会常任理事国であるソ連が中国の問題で不参加中のことで拒否権がなかったので米国案のそのまますぐに通過されたからである。しかし韓国戦争当時、南北の人口 2 千 6 百万人のうち 400 万人の人命の損失があった。両群の戦死者数が 100 万人に達し、韓半島全体の 80% 程度が破壊された。このように韓半島の DMZ は日本帝国の降伏後に韓国の独立を確保していないまま当時の強大国の利権によって生じた犠牲である。

以後、米・ソ間の冷戦体制が続く中、1971 年 6 月の軍事停戦委員会 UN 軍首席代表である F. H. Rogers 所長によって「DMZ の平和的利用」についての提案があった。続いて朴正熙政権の 7・4 南北共同宣言（1972）、金泳三政権の南北基本合意書（1992.9.19）、金大中政権の 6・15 南北共同宣言（2000）、盧武鉉政権の 10・4 南北関係発展と平和繁栄のための宣言（2007）などを採用してきたが天安艦爆沈（2010.3.26）以来 5・24 措置として南北関係は開城工業団の稼働ほどその命脈を維持している。特に南北間、今まで 40 年以上の間 DMZ の平和的利用についての議論はあったが合意には成功されていない（Hun Kyung Lee、2014：153-168）。その理由は根本的に南北間の説得力のある信頼が形成されていないからだ。北朝鮮の継続的な核実験とミサイル発射実験は挑発的であり、米国政府も北朝鮮の挑戦を受けているほどである。

DMZ 世界平和公園に韓国の先行研究で調べる際にさらに研究・補完すべき分野は大きく 3 つに要約することができる。まず DMZ の平和的利用のために北朝鮮に対する継続的な説得である。第二に DMZ 世界平和公園と並行して UN 第 5 事務局のような国際機関の誘致のための国際社会の協力を求める外交力の発揮である。第三に DMZ 平和的利用に伴う開発と生態系保全のジレン

マである。本研究ではこれらの3つの問題点を中心に分析してその改善案を提示することによりDMZ世界平和公園と関連して北東アジアの平和に貢献することができると思う。

III. DMZ 世界平和公園の問題

1. 北朝鮮の核兵器並進路線

北朝鮮は1990年代に入ってきて外務省声明などを動員してさらに停戦協定の無力化に執着してきた。1991年3月に韓国軍将軍が初めて軍事停戦委員会（軍停委）国連軍側首席代表に任命されると軍停委本会議不参加を宣言した。1994年4月にも北朝鮮外務省は米国に平和体制樹立を要求しながら軍停委北側代表団を板門店から撤退させた。また北朝鮮は1995年2月中立国監督委員会（中監委）ポーランド代表団を板門店から撤退させ、その年の9月中監委オフィスも封鎖した。軍停委と中監委の設置根拠である停戦協定を完全に無視する行為であった。1996年4月に板門店代表部スポークスマンの談話を出し、「停戦協定1条（軍事境界線と非武装地帯を維持・管理）履行義務の放棄」と宣言した。そして次の日、板門店共同警備区域（JSA）に武装兵力を投入した（国防部、1998：39-44）。北朝鮮は1997年2月11日、「全面核実験禁止条約（CTBT）」の加入を拒否して1997年2月25日のUN年次核軍縮会議も参加しなかった。1998年4月には軽水炉の建設と重油の供給遅延を理由に核燃料棒の封印を中断すると発表した。さらに1998年5月、インドとパキスタンに行われた競争的な核実験実施後、今までの3回にわたる核実験を断行し、4回目の核実験の準備が完了した状態である（Russell, 2010：76-82）。韓国国防部の「2014国防白書」によると北朝鮮の核兵器は小型化にかなりのレベルに達してミサイルは米国本土を脅かすレベルというものである。また最近では慈江道一帯の軍需施設警備と北朝鮮・中国・ロシア国境地域の軍事力強化などのために軍団級部隊である12軍団を創設し、空軍を中心に全体の兵力が1万人に増えたということである（宋永善、2015：60-63）。国防部によれば過去60年間北朝鮮が休戦協定に違反した事例は43万件を超えるという。その中で大規模な浸透と局地挑発が約3000件である。最近では西海近くで南北海軍間の合計3回（1999年、2002年、2009年）にかけての主要な海上交戦が発生した。ついには2010年3月の天安艦爆沈と同年11月の延坪島砲撃挑発につながって南北間の緊張を高めてきた。

2003年以降にはイーグル訓練、乙支フォーカスレンズ（UFL）訓練、キーリゾルブ演習など韓米軍事訓練を口実に停戦協定中和に乗り出した。2009年5月には韓国政府が大量破壊兵器拡散防止構想（PSI）への参加を宣言すると板門店代表部声明を出して「これ以上停戦協定の拘束を受けないだろう」と反発した（中央日報、2013.3.7）。2012年4月に北朝鮮は改正憲法を改定して「核保有国」と明示しているが金正日委員長の死亡（2011.12.17）直後、金正日の最も重要な革命遺産に「核衛星、新しい世紀の産業革命、民族の精神力」を打ち出した（労働新聞、2011.

12. 28)。同年 8 月、米ホワイトハウスの高位官吏が 2 泊 3 日の間非公開で北朝鮮に入った時、長距離ロケット発射を策定して同年 12 月 12 日銀河 3 号発射をして成功した。また UN の対北制裁決議（2013 1. 22）を打ち出すとすぐに外務省声明を通じて「世界の非核化以前には朝鮮半島の非核化は不可能」と宣言した（朝鮮中央通信、2013. 1. 23）。このように北朝鮮は核兵器並進路線を選択することによって従来の北方並進の莫大な資源と財政を節約するという論理を展開している（朝鮮新報、2013. 6. 13）。つまり核兵器並進路線をとることによって経済建設のための切迫ということである。

2. 韓国外交力の変化が必要

韓半島を中心とした北東アジアは世界大国の力が集中しているといっても過言ではない。米国はアジア回帰を宣言して軍事大国の地位を確立している世界経済 1 位であり、中国は最近 G2 に位相を固めている。まだ世界 3 位の経済大国である日本と沿海州開発で世界再跳躍を狙っているロシアなどの力が作用している。ところが韓国は成長潜在力の縮小、世界最下位の出生率、急速な超高齢化、青年失業問題などで、将来への展望が明るくない。韓国はこのような危機をどのように脱出するか。危機はチャンスになるとしても変化の流れに乗らなければ安定した保存も期待できない。

韓国のこのような国際的な状況は今から 100 年以上前の清國、ロシア、米国、日本帝国などの国際関係と同じような状態だと見ることができる。この当時韓国は国際的变化に適応できず亡国の道に行ったものである（鄭時九 a、2014：62-72）。今日新しい突破口を見つける道は朴大統領の「信頼プロセス」に変化を与えて北朝鮮の発展・転換を誘導する中長期的な統一準備の認識が必要である。朴大統領の 2014 年の初めに発表した「統一大当たり論」と以後の「ドレスデン宣言」が具体化されるためには北朝鮮を対話の場としてまず引き出すことが信頼プロセスの第一歩となるだろう。DMZ 世界平和公園内の国際機関を誘致するためにもまず北朝鮮が参加することができる道を開く必要がある。朴大統領の信頼プロセスは韓米同盟を中心とした安全保障協力も見落としてはならないが 6 カ国協議の枠組みを再構築するために最善を尽くすも一つの方法である（李基東、2013：219 -223）。

天聖經によると、「今太平洋の時代がきます。米国、日本、韓国、中国、ロシアを中心に争いの場を繰り広げるしかない状況では文明と文化の背景から準備していない国は滅亡することです。そんな最先端に立って準備された男が先生です。」（世界平和統一家庭聯合 a、2013：1115）と書かれている。

最近、北朝鮮は「米軍撤収」ではなく「地位の変更」を持って出て 1953 年の韓米防衛条約によって「韓米同盟」の歴史的・法的性格を完全に覆すことができるのが在韓米軍の地位変更とい

うことを狙っている。北朝鮮が狙うのは在韓米軍の地位を変更させて朝鮮半島の停戦状態を平和体制に変化させるものである。こうなると北朝鮮はもはや米国の敵ではなく駐韓米軍は「平和維持軍」に変わる。駐韓米軍の撤収は現実的に不可能なので平和軍に地位が変更されると米国だけで紛争を防ぐための国際警察とも同じである。したがって韓米連合による戦争抑止力を防ぐことができ、韓国で戦争が勃発しても米軍はもはや韓国ほうがない計算である。韓国はこのような北朝鮮の戦略に巻き込まれてはならないだろう。

3. DMZ の生態系保全のジレンマ

DMZ の生態系を自然のまま最大限に維持しながら国際機関の新設に伴う利便性を生かさなければならぬ。現在 DMZ 一帯には 67 種の絶滅危機種を含む合計 2700 種の野生動物・植物が生息している。この数値は全体国土に生息する 9600 種の生物種のうち約 30% の近い種類である。生物多様性が豊かで生態的に重要な価値を有している。特に DMZ 中部平野地帯には北東アジアの一部の国にのみ生息するタンチョウの越冬地として世界鳥類学者たちによってその重要性が提起されてきている。また陸上 DMZ が終わる臨津江河口から江華島に至るまで漢江河口には全世界に 1600 ペア程度しか残っていないクロツラヘラサギ 300 ペアが生息しているという。これらの重要性を勘案して環境部では 2010 年度に DMZ 一帯を白頭大幹、沿岸島嶼と一緒に「韓半島の 3 つの主要生態軸」に指定した（李贊熙、2013：65）。

韓国 DMZ が世界平和地帯になるためにはユネスコの生物圏保全地域にして平和地帯に作られて世界の人々が一緒に共有することである。物理的なスペースのことで平和をテーマに込めた公園に造成されるべきものと思われる。したがって DMZ という用語の中には「非武装」、「公園（park）」、「世界（global）」、「戦争の治癒」、「平和」、「生態」、「南北間の住民」などの概念が意味されている（Mulford、1984：13-20）。これらの概念は子孫に伝承させるのに十分な価値を持っているので人類の資産として保存することに最善を尽くさなければならぬ。結局平和は人類の環境資産を保全するために互いに協力して共存することである。

IV. DMZ 世界平和公園改善案

1. 北朝鮮セマウル運動 ODA 事業

韓国のセマウル運動について文鮮明先生は「歴史に輝く民族自立更生の金字塔です。これは檀君以来その類例を見られなかった課題であり、世界のどの国の歴史にもこれに匹敵するほどの記録がありません。韓国の工業発展は戦後の日本やドイツの復興が従わない記録です。さらにこのような急速な成長が虎視眈々と南侵を狙う北朝鮮の金日成を目の前に置いて行われたために大きな意義があるのです。」（世界平和統一家庭聯合 b、2013：1178）と言われました。

世界平和公園の主要な成功事例について朴殷鎮（2015）は海外の世界平和公園の成功事例としてドイツのエコ歴史観光、南イエメンの原油共同開発事業、エクアドルとペルー間の水路協定などを提示した。海外の紛争地域の成功事例を見たときに一般的に表示されるという事実は紛争と敵対関係が非政治的で実用的事業を通じた相互信頼関係をまず構築することである。ドイツの場合、統一になる 20 年前から河川の汚染を防止するために「国境委員会」を構成して継続的に水、エネルギー、自然災害などを協議してきた。南北イエメンは国境地域の原油を共同で開発しており、エクアドルとペルーのアマゾン川航路協定に経済的利益を共同で開発しながら平和公園を推進して領土紛争を解決してきた。

これらの海外の成功事例から得られる教訓は 38 線 DMZ 漢江河口、臨津江、北漢江など南北共同水系管理と洪水防止事業、自然の生態系保全事業、高句麗と高麗の歴史保存事業、エネルギー協力など非政治的から先に案件を与え受け信頼を築くことで協議体を構成するというものである。今まで韓国政府は政権に応じて北朝鮮に対して冷・温湯を交互に行って一貫性が落ち不信だけ大きくなることがあるのでこれからいくつかの方法がいいか真剣に悩むときである。事実世界大戦の終結後、米国の安全保障戦略は 2001 年 9 月 11 日、米国への攻撃を防止する政策に失敗した（Nelson、2010：24-35）。

今まで大体 DMZ の平和的利用のための足跡を見てみると 1971 年 UN の DMZ 平和的利用方を北朝鮮に公式に提案した後、1980 年 3 月から韓国代表の建築家である金洙根先生は「SPACE（スペース）」をを通じて民間レベルで「DMZ を記念自由公園に変えよう」キャンペーンを展開したことがある。また 1989 年と 1990 年、2000 年など数回に渡って世界の平和公園キャンペーンを続けた（安昌鉉、2014：24-27）。続いて 1982 年 2 月、政府は北朝鮮に対して「民族和合 20 開港の試験実践事業」を提案したがその中に 7 つの事業が DMZ の平和的利用と関連している。そして 1988 年 10 月盧泰宇大統領は UN 総会演説で DMZ に離散家族面会所、民族文化館、南北連合機構を含む「平和市」の建設を提案した。これらの経過を経て 1991 年 12 月に「南北基本合意書第 12 条」に DMZ の平和的利用に合意した。北朝鮮は 90 年代初頭の経済破綻と国際孤立の脱却のために南北基本合意書に署名をしたという分析が優勢だ。しかし北朝鮮は彼らの体制維持のために南北 UN 同時登録と南北高位級会談をただで内心は核開発に重点を置いた。南北基本合意書は 1990 年 9 月 4 日から 5 次の南北高位級本会談で不可侵・交流・協力に関する合意書であった（1991 年 12 13）。続いて 1992 年 2 月 19 日、第 6 回南北高位級会談では追加で政治、軍事、交流、協力の分科委員会の構成・運営に関する合意書と朝鮮半島の非核化に関する共同宣言を発表した。南北基本合意書は分断 46 年ぶりに南北政府当局間の最初の公式合意に統一のための画期的だったと評価を受けた。

しかし金日成の死亡（1994 7. 8）で南北関係は再びきびしくなったが 2007 年の南北閣僚級会談を通じて DMZ 生態環境と歴史的建造物の共同調査研究、2008 年の「DMZ 一帯生態平和公園造成」が国政課題に選ばれた。このように DMZ の平和的利用のための談話は 40 年以上持続されてきた課題であるとする事ができる。特に南北基本合意書第 12 条では「南北軍事共同委員会で DMZ の平和的利用の問題を協議の推進」と明らかにした。南と北はこの時の合意後に DMZ の平和的利用のための合意を進めないでいる状況である。

1960~70 年代だけでも北朝鮮の経済力が韓国より優れた。しかし最近の IMF 報告書によると 2014~2015 年北朝鮮の 1 人当たり名目 GDP は韓国の 1 人当たり名目 GDP は 2 万 8739 ドルの 3.1%水準で中国（7572 ドル）、ベトナム（2073 ドル）、ラオス（1697 ドル）など、他の共産圏の国に比べても非常に少ない数値である（世界の GDP 順位、<http://www.imf.org>）。現在北朝鮮の 1 人当たりの所得水準や産業構造は韓国の 1970 年代と似ていると見ることができる。

韓国は 1950 年の戦争廃墟の中で援助を受けなければならぬ国で、今では援助をする供与国になった。第二次世界大戦後、2010 年までに全世界で支援した公的開発援助（ODA）の総額は 2 兆 3300 億ドルだが、実際に貧困から脱した国は韓国が唯一だ。また、援助を受けていた国が援助供与国になったが、現在韓国の援助規模は世界 10 位圏にある。2015 年度韓国の「無償援助施行計画」は、総 29 個の省庁から提出された合計 875 個（総事業費 9600 億ウォン）の両者無償援助事業、UN およびその他の国際機関を通じた総 166 個（総事業費 2900 億ウォン）の多国間援助事業を行う程度である（外交部、2015）。

北朝鮮のセマウル運動 ODA 事業の支援の方法は、①「意識教育」+「技術教育」+「収益発生的事業」で構成されなければならない、②複数の省庁が協力することで各機関が比較優位にある分野での役割を担当する必要がある、③すべての過程で専門家の参加、④韓国セマウル運動の経験を伝授するプログラムの推進などが行わなければならない（朴贊龍、2014：115-130）。世界的に見ると、海外 ODA 支援方式は単に材料をサポートするレベルから脱して被援助国が自主的自律的に能力を開発することを目指している。実際に北朝鮮は韓国の助けなしに経済発展が不可能だということを理解しており、韓国も北朝鮮の豊富な資源と安価な労働力が必要な状況である。セマウル運動 ODA 実施の人的支援と開発協力、離散家族の出会い、様々な社会文化交流協力、北朝鮮民生基盤の構築、経済協力、民族の同質性回復などの可能な道から継続的に推進することによって DMZ 世界平和公園の信頼性も蓄積される（Keast、2014：66-82）。韓国政府は国内的にも国民との共感を作っていくことが重要である。したがって NGO を中心とした民間部門でもできることは積極的に活用しなければならない。

2. DMZ 内 UN 第 5 事務局の運営方法

2014 年度に挙げ朴勤恵大統領は「統一大当たり論」に続いて同年 7 月に「統一準備委員会」を構成することによって統一基盤造成の元年に設定した。韓国政府は DMZ 世界平和公園造成するための予算も確保した状態であるため、韓国と北朝鮮離散家族の再会と一緒に金剛山観光の再開をはじめとする南北交流が本軌道に上がる南北間の平和公園は本格的な準備に入ることができあがる（全慶株、2013：2）。

統一部の「2014 統一白書」によると、世界の平和公園の造成方向について南北・UN などの国際機関の協力をもとに進め公園立地は DMZ の自然環境を保全しながら南北住民はもちろんのこと、世界にも開放することを約束している（統一部、2015）。すなわち韓国政府は DMZ 世界平和公園が南北はもちろん全世界を支持されて合意を引き出し、生態系に配慮した平和を象徴する公園を作るということである。そうなれば DMZ 内の板門店と一緒に「UN 平和博物館」または「DMZ 世界平和博物館」を作って世界的な平和教育の場所で人類の遺産になることができる。

実際に UN 第 5 事務局の誘致運動はすでに北朝鮮の 2 回目の核実験（2009 年 5 月）の時に民間次元で出発した。つまり 2009 年 9 月 22 日、ジュネーブ UN 事務局で開催された「UN 平和の日」という軍縮セミナーで NGO の「韓半島の平和国際協力ネットワーク」（朴重鉉会長）が「DMZ 内 UN 第 5 事務局設立案」を発表した。この発表文で韓半島 DMZ 内 UN 第 5 事務局設立の正当性をよく説明している。つまりアジアは世界の大陸の中で人口が最も多く、4 大宗教の誕生でもあるがテロとの葛藤地域でもあるということである。それでもアジアに平和を議論する場所が設置されていない。これから創造的かつ未来志向的な立場からアジアそれも韓国の DMZ 内 UN 第 5 事務局を誘致するのは当然性があるという（世界日報、2014 年 6 7）。

最近もこの団体は複数回の誘致運動をしたが 2014 年 5 月に米国ニューヨークで国際平和に関心のある民間 NGO 関係者 70 人を対象に開催した。続いてスイスのジュネーブ UN 事務局から京畿道と共同主催した 2014 年国連（UN）韓半島平和の国際会議（2014. 10. 31）と 2015 韓半島の統一と北東アジアの平和を実現国際シンポジウム（2015 3. 2）で韓国誘致のために論文発表と署名運動などを実行したところである（朴興順、2015：14-25）。しかし、このような運動がさらに発展するためには中央政府、地方政府、そして民間団体が協力して北朝鮮を説得することができる代案を作り出さなければならない。

今世界の人口は 90 億人に向かっているが地球上の宗教・イデオロギー紛争から脱して、世界人類が共存するための新たな平和を模索していくべき対話の場が必要とする時点である。このような意味で韓半島の DMZ 地域は 21 世紀の人類の平和・繁栄・和解のための避難所であり、人種・宗教・性差別などから解放された世界平和のモデル地域なければならない。今、世界的に韓

流の風が吹いているがDMZ世界平和公園では恒常的に世界文化の公演会場で生まれ変わりとして世界的な観光地として再誕生することができる。そして韓半島 DMZ 地域の運営方式は UN が直接統治して管轄して、その収益金は世界の貧困層や災害地域を救済する基金として使用する場合はいいだろう（世界平和統一家庭聯合、2015：872）。

これらの DMZ 世界平和公園の具体的な実現のために、現在中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）の対北朝鮮投資モデルで北朝鮮の孤立を最初に打開できればよい。AIIB に創設メンバーとして加入した国は 57 カ国にのぼる。AIIB の投資先として開城工業団地とその他の豆満江と鴨緑江地域の国際産業化団地造成、北朝鮮内部の民生ベースの投資、複合農村団地の開発、観光・環境事業協力などを優先始めることができる。幸いなことに韓国の朴大統領と中国習近平の間の関係は友好的な点を勘案すると良い機会が来たと思う。

特に中国の東北 3 省朝鮮半島の平和的な雰囲気造成されれば最も大きな恩恵地域になるだろう。今まで北朝鮮の閉鎖システムに詰まって韓国・中国・北朝鮮を結ぶ最も重要な役割をしていない。中国は 2 千年代半ばに入って新興大国として浮上して現在は G2 と呼ばれているが中国の貧困問題は深刻である。つまり、13 億人のうち 10 億人以上がアフリカのような貧困の中で暮らしているという。今、中国が持続的に 7% 台の成長も期待しにくいとする。こうなると中国の都市労働者の暴動が懸念されている。中国としては北朝鮮の開放に韓国・中国・北朝鮮・日本・ロシアなどの物流移動の変化によって東北 3 省から中国内陸の発展と北東アジアの巨大な経済的変化を期待することができる。

これらの発展は長期的に見るときはロシアと米国を結ぶベーリング海峡をドーバー海峡のように海底トンネルや海上ブリッジにアメリカ大陸とも一つ接続することによって韓半島を北東アジアの経済拠点になることができる。また大陸と海洋を接続する世界経済の中心核に飛躍することができますので南北はもちろん中国・ロシアなど周辺諸国も経済的利益を享受することができる。豆満江地域はすでに中国とロシアが合弁会社をしているので北東アジア経済協力の新たなステージに浮上している。既に世界的な投資がジム・ロジャーズは最近<CNN マネー>とのインタビューで北朝鮮に投資することを意味があるのかという（ハンギョレ新聞、2015.5.6）。このような流れから見ると、開城工業団地も現在 124 個の韓国企業だけが入居しているが国際化が望ましい。北朝鮮の一方的な脅威・脅迫に影響を受けずに安定的に発展するために中国とロシアのような海外企業の入居が必要である。

3. 生態価値 DMZ 地域 3 段階戦略

DMZ 地域には絶対保全地域、隣地、そして後背地など 3 段階区分で三位一体となって調和のとれた利用と開発が望まれている。絶対保全地域は自然のままを保護するところである。隣接地域

は調査分析、教育、観光やレクリエーションなどの健全な生態活動が可能な緩衝地域と同じである。そして背後地域は開発が可能背後サポートの役割である。このように DMZ が世界平和公園に造成されるためには世界の平和公園を裏付けるいくつかのシステムが調和作用なければならない。生態、安全保障、環境など、すべてのものを念頭に置いて地域住民に談話を提供しながら現実性のある代案提示をしなければならない。現在、南北関係がこれといった進展を見せない状況で自治体間の誘致競争が加熱された。これは 2014 年 6 月 4 日の地方選挙を起点に再水面上に浮上した。現在までに DMZ 世界平和公園の誘致に挑戦状を差し出した自治体は西部圏では板門店・臨津・開城工業団地がある坡州、東部圏では金剛山観光のルートになっている古城、中部圏では韓半島の中心部である鉄原と漣川地域が候補地に挙げられている。これらの自治体が世界の平和公園の誘致に熱を上げるのは世界平和公園が誘致する場合、安保観光地としての代表性と象徴性などで経済的波及効果が大きいと予想されるからである。現在、中央政府の立場は自治体の主張が文字通り主張段階でしかないという説明である。正式立候補を受けることもなかったが世界の平和公園立地選定には北側との協議が最も重要な要素である。まだ DMZ の管理権を持つ UN 軍司令部の協力も必要である。

4. ポリシーの一貫性のためのコントロールタワー

韓国 DMZ 世界平和公園の造成は長期的総合的なアプローチで見たときに地域間の対立を自制して北朝鮮との真正性がある対話を通じて「世界平和公園推進委員会」とか「世界平和公園財団」などの設立をして安定した長期的な推進基盤を用意することが重要である。国内的には統一部、環境部、安全政權、文化体育観光部、国防部など DMZ 関連部門の推進事業を世界平和公園枠で総合的に調整することができる大統領や首相直属のコントロールタワーが必要である。ポリシーの一貫性のためのコントロールタワーの設立に統合・長期的な観点から北朝鮮はもちろん米国・日本・中国・ロシアなどの国内外の企業、市民団体、専門家が参加するように誘導して方向性を提示することができなければならない。8.15 光復以後過去 70 年の間、南北分断の悲しみを秘めたまま国家安全保障という名分の下、後進と規制の範囲を書いて過ごしてきた背後都市がある。世界平和運動という次元で背後都市も協力して道路網の拡充、世界の観光地開発、関連産業団地の造成などを設計しなければならない。

V. 結論

本研究では DMZ 世界平和公園と並行して UN 第 5 事務局を誘致するためにはまず次のような改善案として、北朝鮮との信頼を継続的に構築して北朝鮮を説得することが重要である。まず世界発展途上国で学びたいセマウル運動公的開発援助 (ODA) 事業を通じ対北政策の一貫性を維持しながら韓国の技術力と資本力で北朝鮮の安い労働力・土地と莫大な天然資源などで内需と貿易

が調和を成した場合の規模の経済に発展するだろう。第二に DMZ 世界平和公園と並行して世界の紛争と低開発国家の復興についての根本的な解決のために研究・活動できる UN 第 5 事務局を設立しなければならない。地球上で唯一の分断国家を終わらせるさせると共に恒久的な世界平和とバランス的發展のための正当性を国際社会に知らせなければならない。第三に DMZ 世界平和公園の世界的な生態系保全のための絶対的な保全地域、隣地、そして後背地などの 3 段階区分で三位一体の調和のとれた開発が望ましい。最後に DMZ 関連部門の推進事業を総合的に調整することができる大統領や首相直属のコントロールタワーが必要である。コントロールタワーは各関連省庁の総合調整能力と予算の調整権限がなければならない。これから DMZ 世界平和公園と並行して UN 第 5 事務局の誘致のためにはまず南北統一の望ましい理解と意識の変化を通じて北朝鮮を包容することができるようにこれから多くの研究が必要である。

参考文献

- 国防部 『国防白書』(1998, ソウル: 国防部)
- 金基陝 『解放日記 1 巻: 解放は泥棒のように』(2011, ソウル: 壇文化史)
- 労働新聞 2011. 12. 28 号.
- 東亞日報 「光復 5 年史の争点再照明、いつ固まる開始したのか」 2004. 10. 10.
- 朴殷鎭 「分断・対立国境地域の海外事例と朝鮮半島 DMZ の示唆点」 <http://knbj.co.kr/>(검색일:2015. 1. 18).
- 朴贊龍 「セマウル運動公的開発援助 (ODA) 事業の推進方策の研究」『韓国地方自治研究 15(4)』(2014, 大韓地方自治學會)
- 朴興順 「韓半島定着のための国際機関の誘致、組成方案: DMZ 平和公園造成関連、誘致の必要性、および課題 2015 韓半島の統一と北東アジアの平和を実現国際シンポジウム資料集」(2015, 世界平和女性聯合 外)
- 成大錫 『アジアの心臓朝鮮半島 UN 本部』(2014, ソウル: 韓国ジャーナリスト協會)
- 世界日報 「国連第 5 事務局立地、朝鮮半島 DMZ が最適地」 2014. 6. 7.
- 「美, 6.25 戦 直前北南侵計画は全く知らなかった」 2013. 11. 7.
- 世界平和統一家庭聯合 『真の父母經』(2015, ソウル: (株)成和出版社)
- a 『天聖經』 (2013, ソウル: (株)成和出版社)
- b 『平和經』 (2013, ソウル: (株)成和出版社)
- 世界 GDP 順位 IMF ホームページ(<http://www.imf.org>)
- 宋英善 『憲政 392』 (2015, 大韓民國憲政會)
- 安秉俊 『脱冷戦期の国際政治と韓半島統一』 (1997, 서울: 법문사)

- 安昌鉉 「DMZ 平和公園の未来のロードマップ」 2014 年 5 月号(ソウル：スペース)
- 聯合ニュース 「政府、5 年ぶりに対北朝鮮肥料支援の承認...5・24 措置後の最初の」 2015. 4. 27.
- 外交部 「朝鮮半島の平和と安定を維持」 『2014 外交白書』 (2014, ソウル：外交部)
- 「効果的 ODA 事業施行」 [http://www.mofa.go.kr/new\(검색일: 2015. 4. 20\)](http://www.mofa.go.kr/new(검색일: 2015. 4. 20)).
- 王スチョン 『韓国戦争』 (2013, ソウル：文壺)
- ワードウィルソン. 任允甲 譯 『核兵器に関する 5 つの神話』 (2014, ソウル：プラネットメディア)
- 李基東 「統合資本としての信頼と、南北の政治的信頼の形成方向」 『平和學研究 14(5)』 (2013, 韓国平和研究學會)
- 李完範 『朝鮮半島分割の歴史、朝鮮出兵で 6.25 戦争まで』 (2013, ソウル：韓國學中央研究員出版部)
- 李贊熙 『DMZ の生態価値と世界の平和公園造成案』 (2013, 國會議員 金武成・徐永教 主催)
- 全慶周 「韓半島の平和造成と DMZ 世界平和造成」 『週刊國防論壇 1481』 (2013, 韓國國防研究員)
- 鄭時九 『ヨハネの黙示録の驚くべき秘密』 (2013, ソウル：國學資料院)
- a 「旧韓末高位職の中和論の研究」 『韓國行政史學誌 35』 (2014, 韓國行政史學會)
- b 「朴正熙大統領の 1960 年代の經濟開發のための研究」 『韓國地方自治研究 16(3)』 (2014, 大韓地方自治學會)
- 朝鮮닷컴 「北無人機軍事境界線で 15~20 km 離れた前方部隊で送信」 2014. 4. 8.
- 朝鮮新報 2013. 6. 13.
- 朝鮮日報 「蘇, 金日成強制的に北任せ」 1997. 6. 30.
- 朝鮮中央通信 2013. 1. 23.
- 中央日報 「北 60 年間停戦協定違反 43 万件」 2013. 3. 7.
- 統一部 [http://www.unikorea.go.kr/content\(검색일: 2015. 4. 20\)](http://www.unikorea.go.kr/content(검색일: 2015. 4. 20))
- ハンギョレ新聞 「世界の投資がジム・ロジャーズ、北朝鮮に全財産投資したいと思う」 2015. 5. 6.
- Hun Kyung Lee. 2014. North Korean Nuclear Crisis and Further Approaches for the WMD and Missile Non-proliferation. *Korea crisis management Proceedings* 10(8). Crisis management theory and practice.
- Keast Robyn. 2014. Myrna Mandell, and Robert Agranoff. *Network theory in the public sector : building new theoretical frameworks*. New York : Routledge.

Mulford, Charles L. 1984. *Interorganizational relations : implications for community development*. New York :

Human Sciences Pr.

Nelson J. Patten and Bryce C. Nugent. 2010. *National security : institutional approaches, policy models and*

global impacts. New York : Nova Science Publishers.

Russell M. Linden. 2010. *Leading across boundaries: creating collaborative agencies in a networked world*. San

Francisco. CA : Jossey-Bass.